

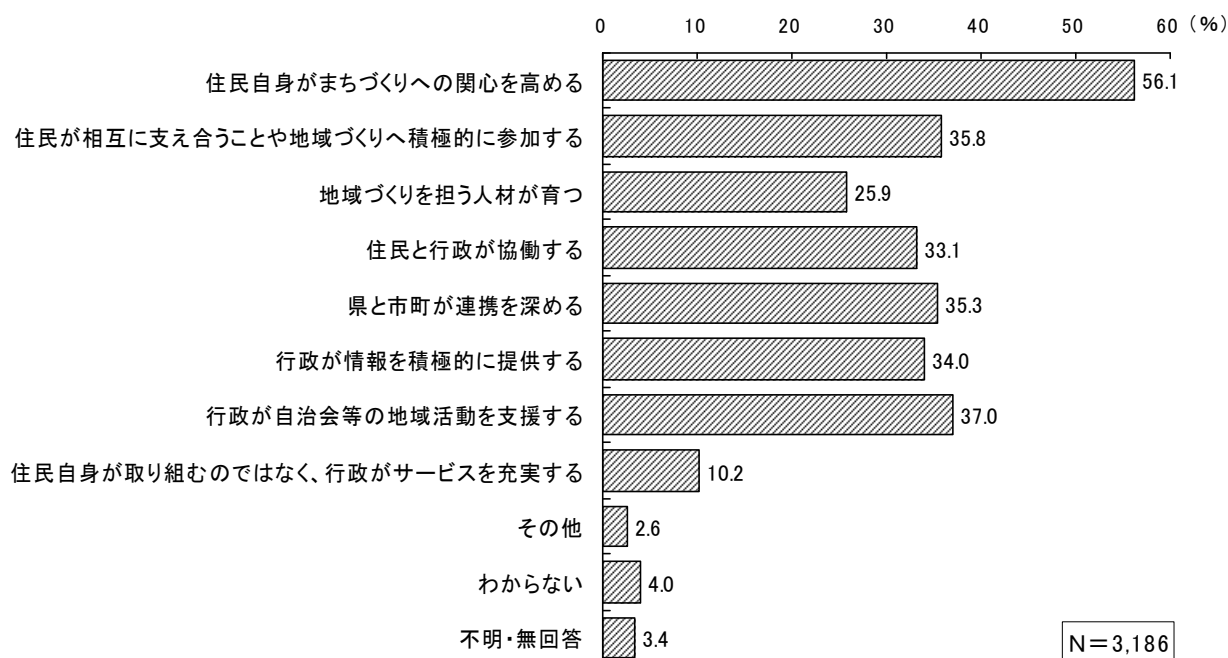
3. 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革」と広域行政

(1) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革

問 15 あなたは、住民が主体的に地域づくりに取り組む社会にするためには、何が重要だと思いますか。(〇はいくつでも)

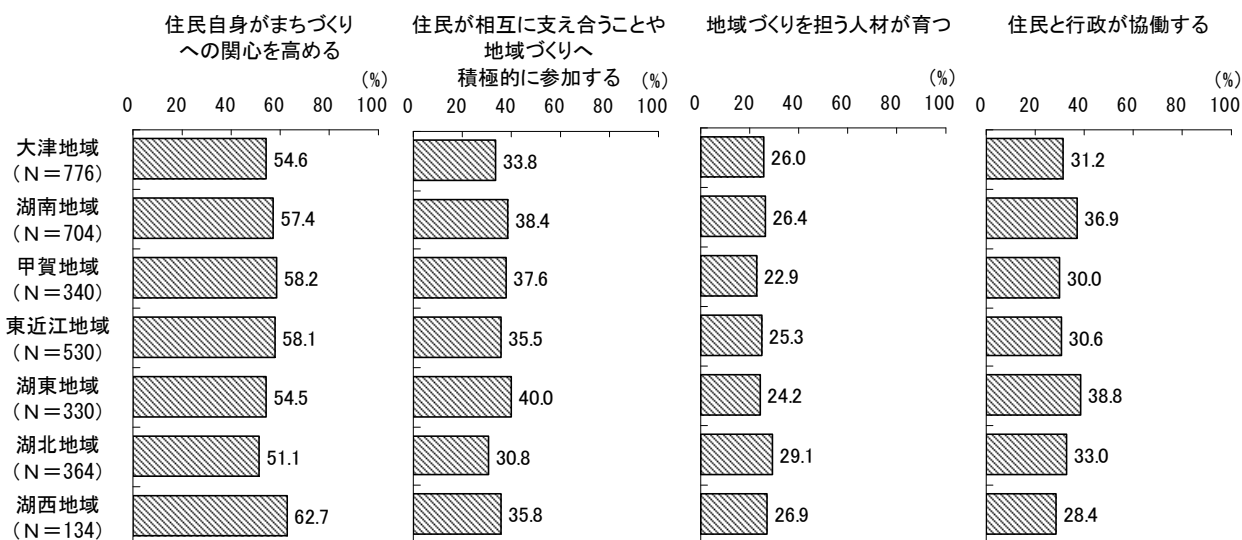
◆「住民自身がまちづくりへの関心を高める」が56.1%

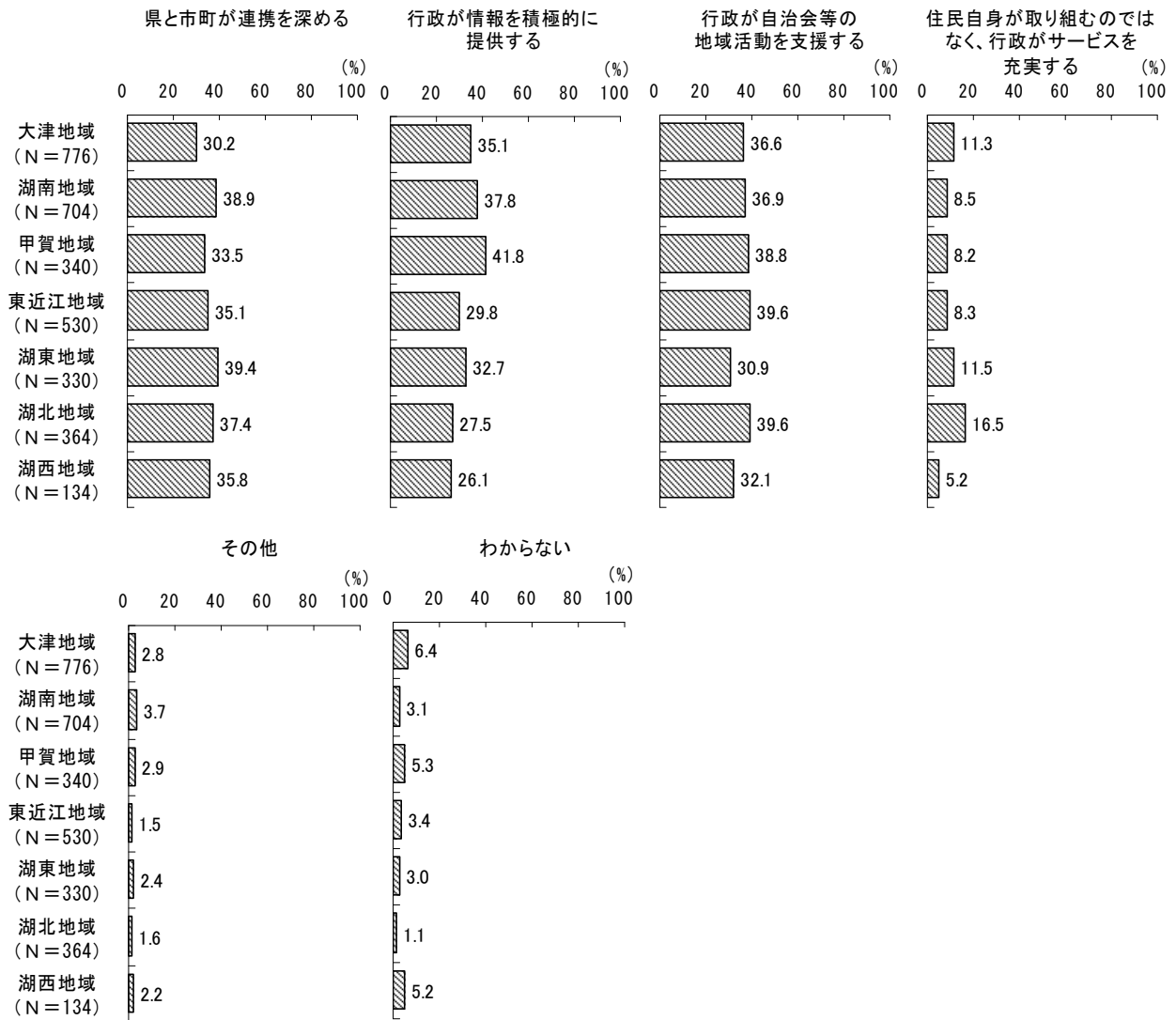
住民が主体的に地域づくりに取り組む社会にするために重要なこととしては、「住民自身がまちづくりへの関心を高める」が56.1%と最も高く、次いで「行政が自治会等の地域活動を支援する」(37.0%)、「住民が相互に支え合うことや地域づくりへ積極的に参加する」(35.8%)の順となっている。



【地域別】

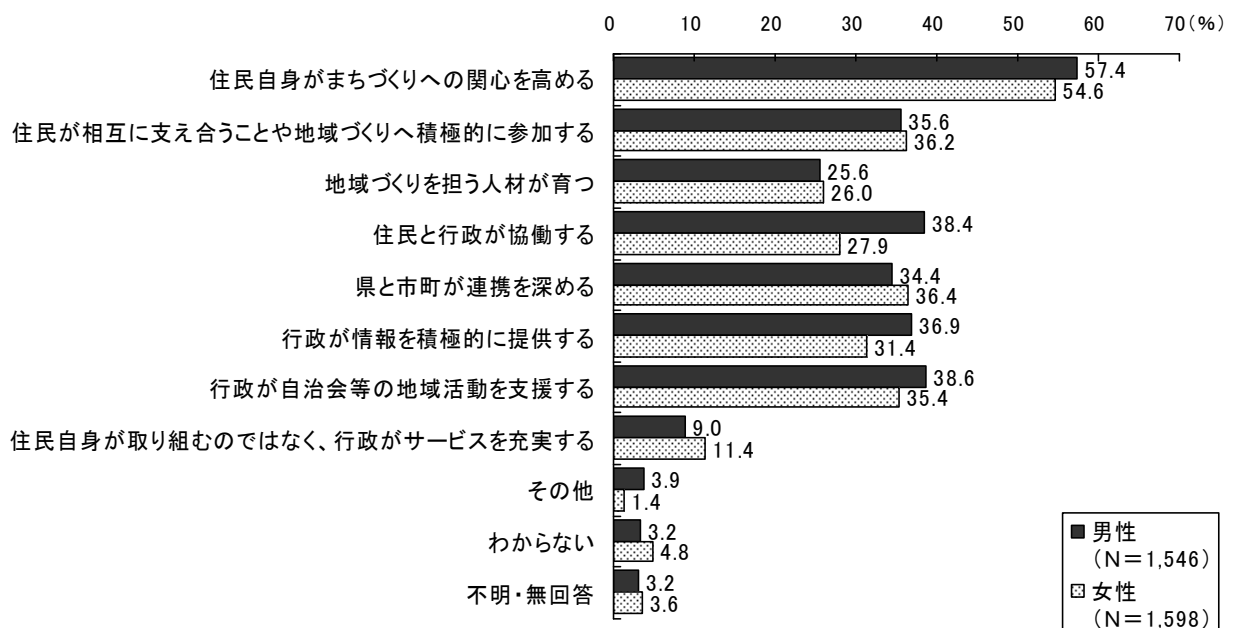
すべての地域において「住民自身がまちづくりへの関心を高める」が最も高く5割を超えており、特に湖西地域では62.7%と他の地域に比べ高くなっている。





【性別】

男女とも「住民自身がまちづくりへの関心を高める」が最も高く5割を超えている。「住民と行政が協働する」は、男性が38.4%。女性が27.9%で、男性の方が10.5ポイント上回っている。



【性・年代別】

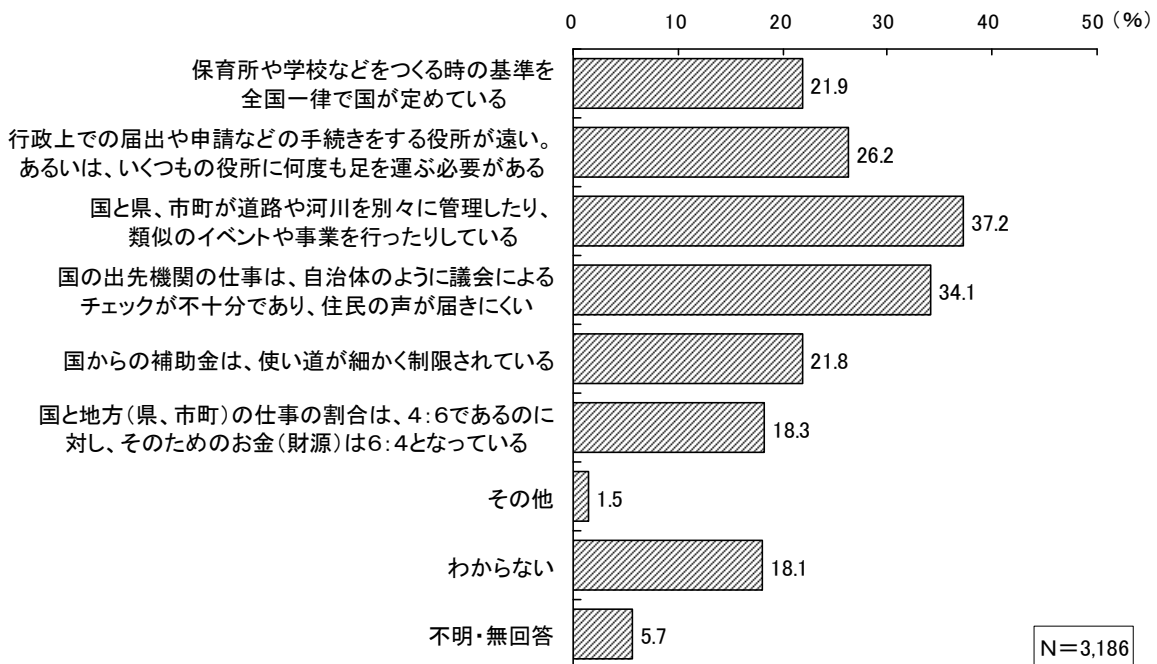
男女ともすべての年代において「住民自身がまちづくりへの関心を高める」が最も高くなっている。

「住民と行政が協働する」は男性の30・60歳代がそれぞれ43.4%、44.3%で、他の年代に比べて高くなっている。

問16 あなたは、県や市町が地域の特性に合わせて、行政を総合的・自主的に行えるようにするために、次の現状（課題）のうちどれを優先的に解決すべきだと思いますか。（〇は3つまで）

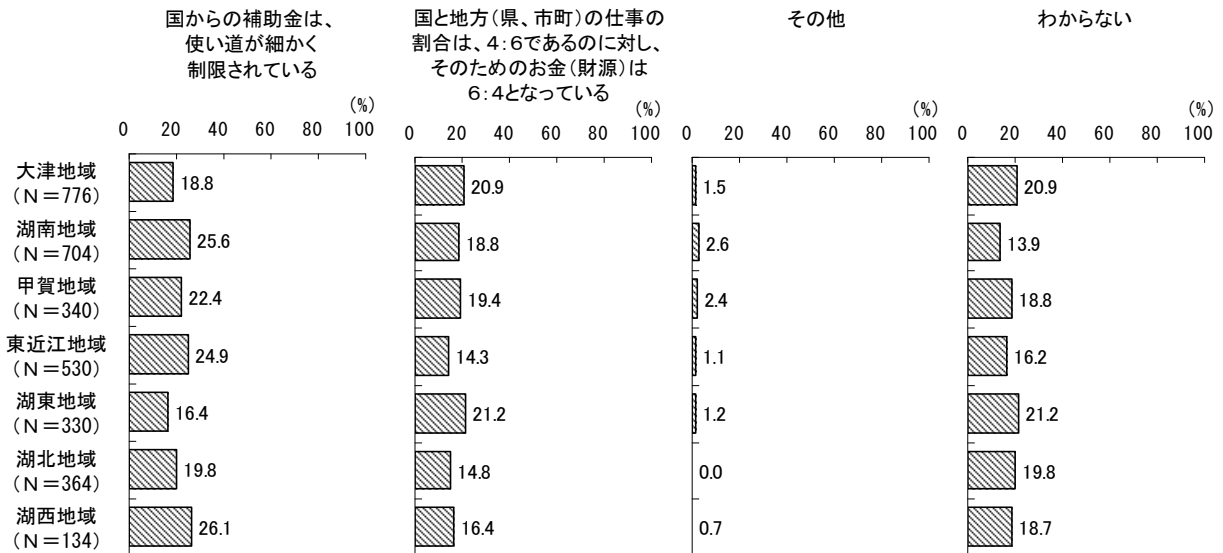
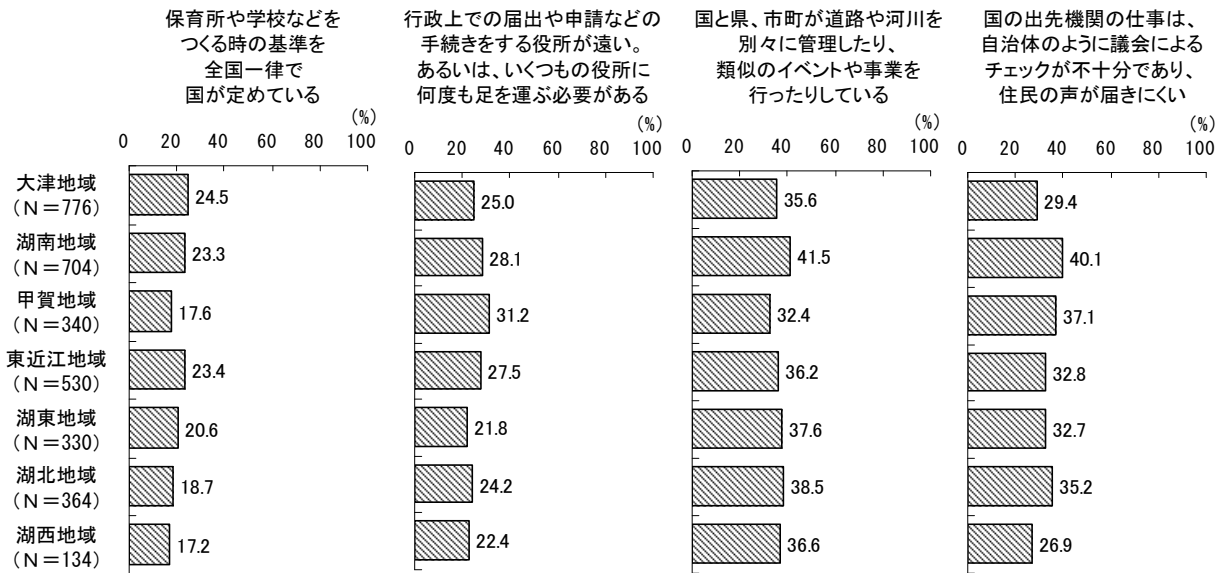
◆「国と県、市町が道路や河川を別々に管理したり、類似のイベントや事業を行ったりしている」が37.2%

「国と県、市町が道路や河川を別々に管理したり、類似のイベントや事業を行ったりしている」が37.2%で最も高く、次いで「国の出先機関の仕事は、自治体のように議会によるチェックが不十分であり、住民の声が届きにくい」(34.1%)となっている。



【地域別】

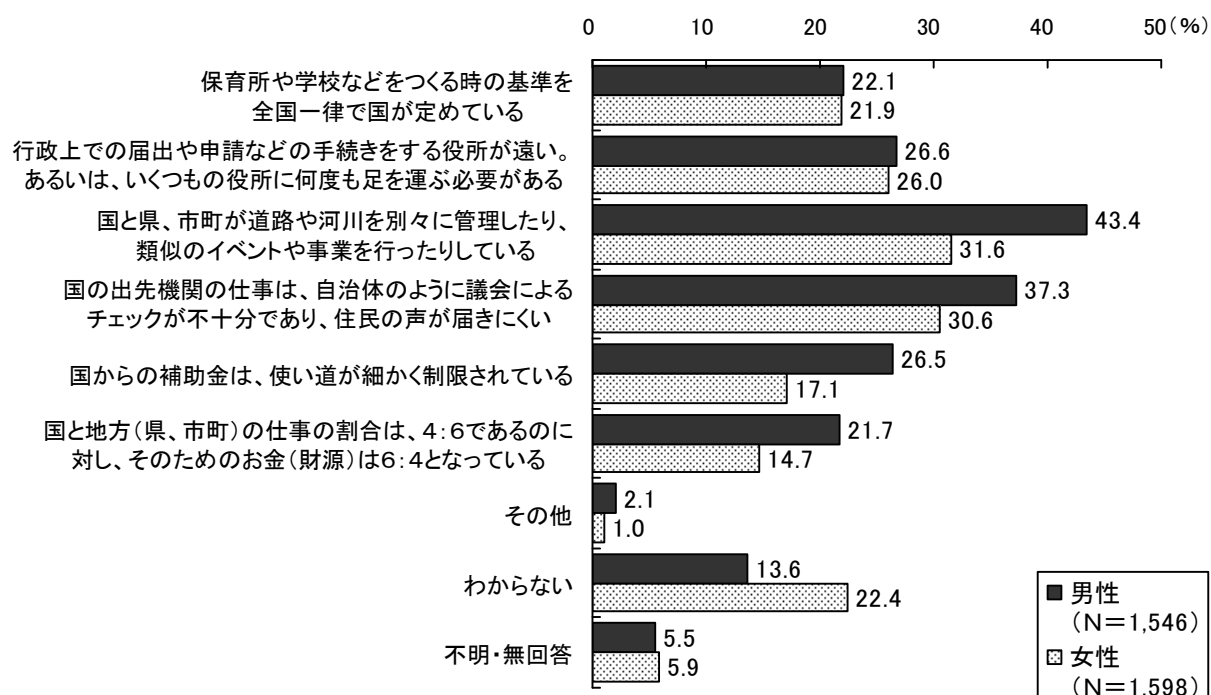
甲賀地域では「国の出先機関の仕事は、自治体のように議会によるチェックが不十分であり、住民の声が届きにくい」が最も高く、その他の地域では「国と県、市町が道路や河川を別々に管理したり、類似のイベントや事業を行ったりしている」が最も高くなっている。



【性別】

男女とも「国と県、市町が道路や河川を別々に管理したり、類似のイベントや事業を行ったりしている」、「国の出先機関の仕事は、自治体のように議会によるチェックが不十分であり、住民の声が届きにくい」、「行政上での届出や申請などの手続きをする役所が遠い。あるいは、いくつもの役所に何度も足を運ぶ必要がある」の順となっているが、いずれの項目についても男性の方が高くなっている。

また、「わからない」は女性（22.4%）が男性（13.6%）を8.8ポイント上回っている。



【性・年代別】

男性では70歳以上では「国と県、市町が道路や河川を別々に管理したり、類似のイベントや事業を行ったりしている」と「国の出先機関の仕事は、自治体のように議会によるチェックが不十分であり、住民の声が届きにくい」が35.7%と同率で、その他の年代において「国と県、市町が道路や河川を別々に管理したり、類似のイベントや事業を行ったりしている」が最も高くなっている。

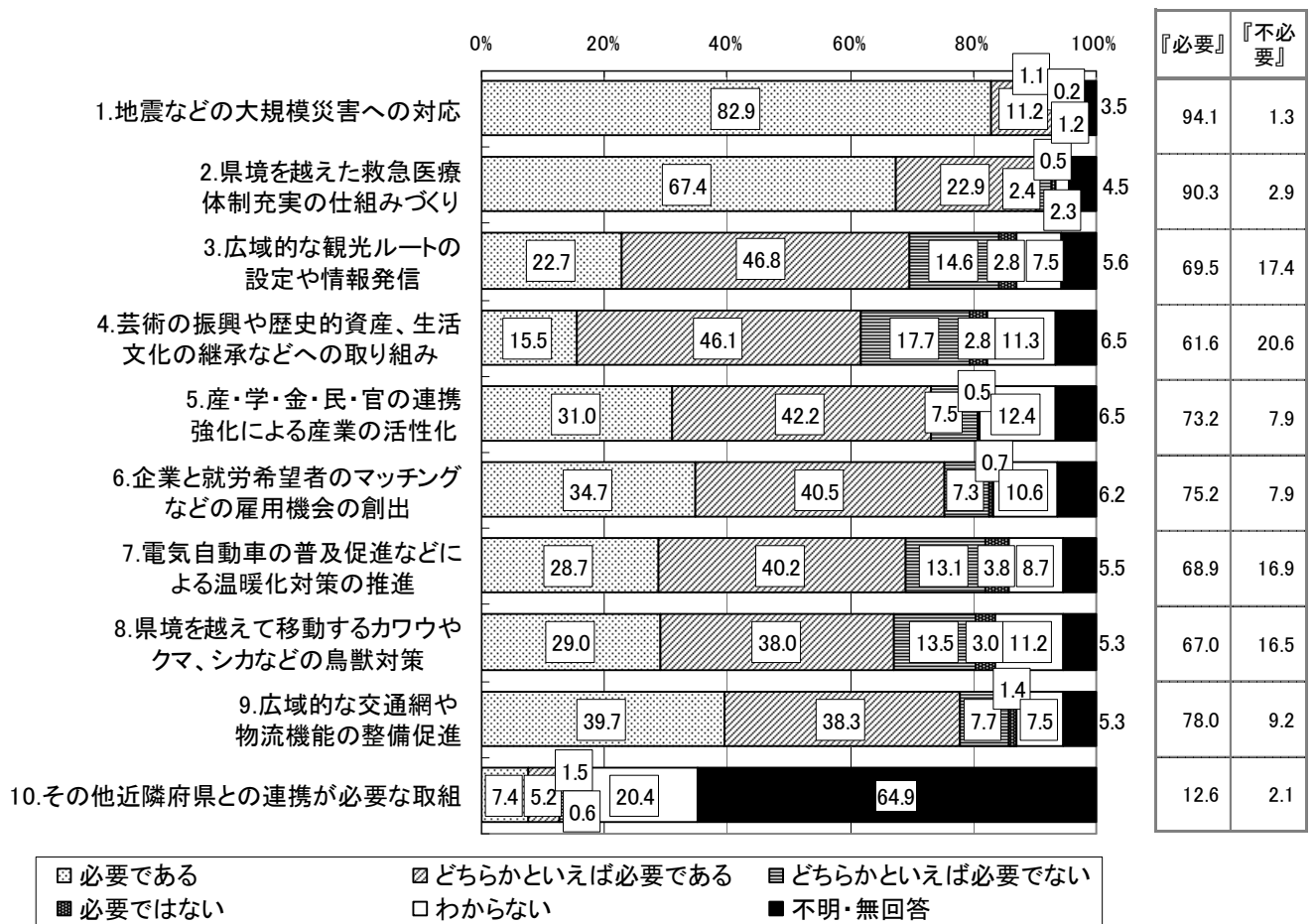
女性は20歳代では「行政上での届出や申請などの手続きをする役所が遠い。あるいは、いくつもの役所に何度も足を運ぶ必要がある」が31.5%、50～60歳代では「国と県、市町が道路や河川を別々に管理したり、類似のイベントや事業を行ったりしている」が45.4%と37.2%、その他の年代では「国の出先機関の仕事は、自治体のように議会によるチェックが不十分であり、住民の声が届きにくい」が最も高くなっている。

(2) 広域行政

問 17 県では、近畿や中部、北陸の結節点にあるという特性を活かした取組をよりいっそう推進していく必要があると考えています。1～10のそれぞれの取組について、県が近隣の府県と連携して取り組む必要性の程度を右の欄の1～5の中から選んでください。(〇はそれぞれ1つずつ)

◆「地震などの大規模災害への対応」「県境を越えた救急医療体制充実の仕組みづくり」は9割以上が『必要』と回答。

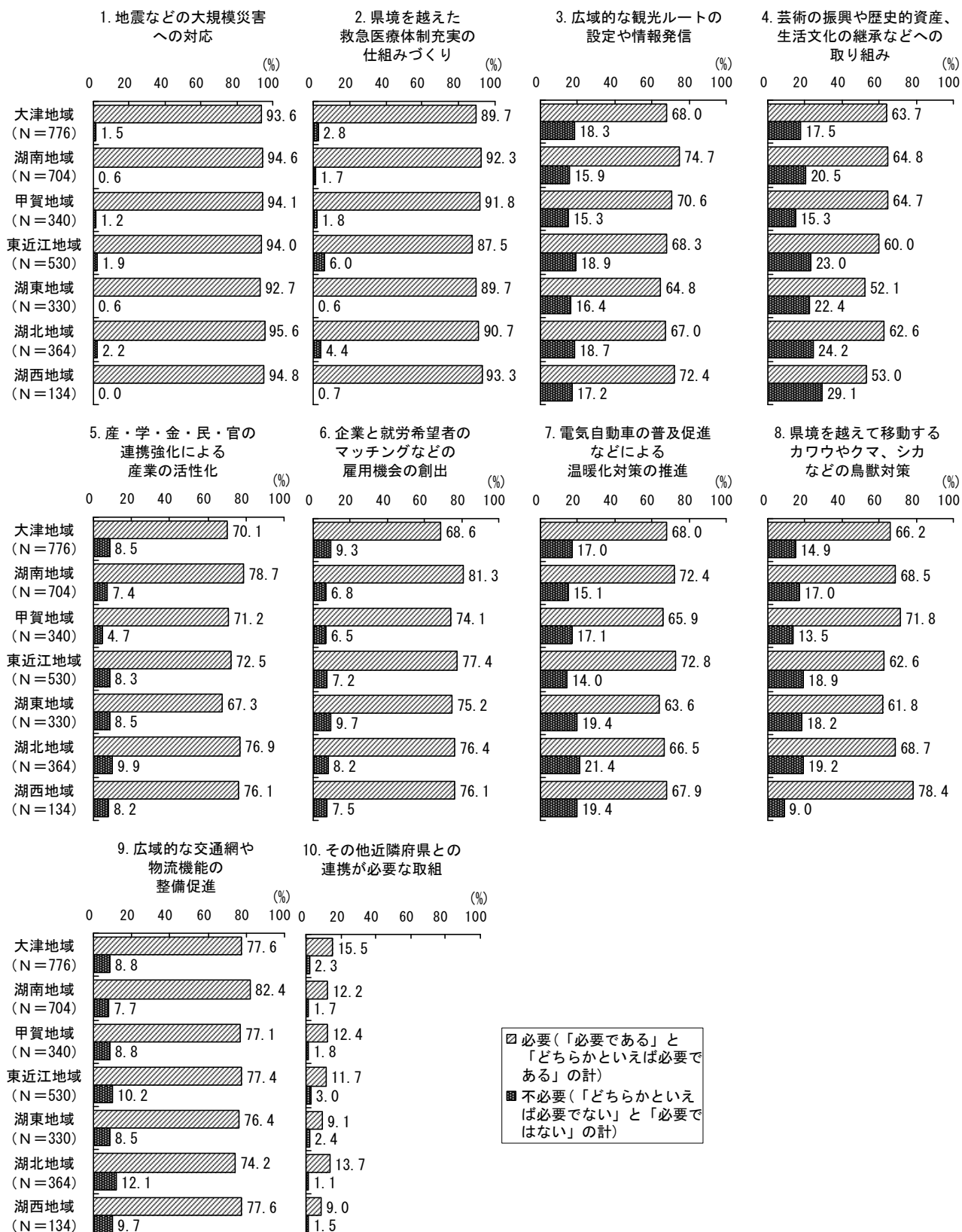
「地震などの大規模災害への対応」は94.1%、「県境を越えた救急医療体制充実の仕組みづくり」は90.3%が『必要』（「必要である」「どちらかといえば必要である」の合計）としている。



【地域別】

すべての地域において「地震などの大規模災害への対応」が最も高く、「県境を越えた救急医療体制充実の仕組みづくり」が2位を占めている。

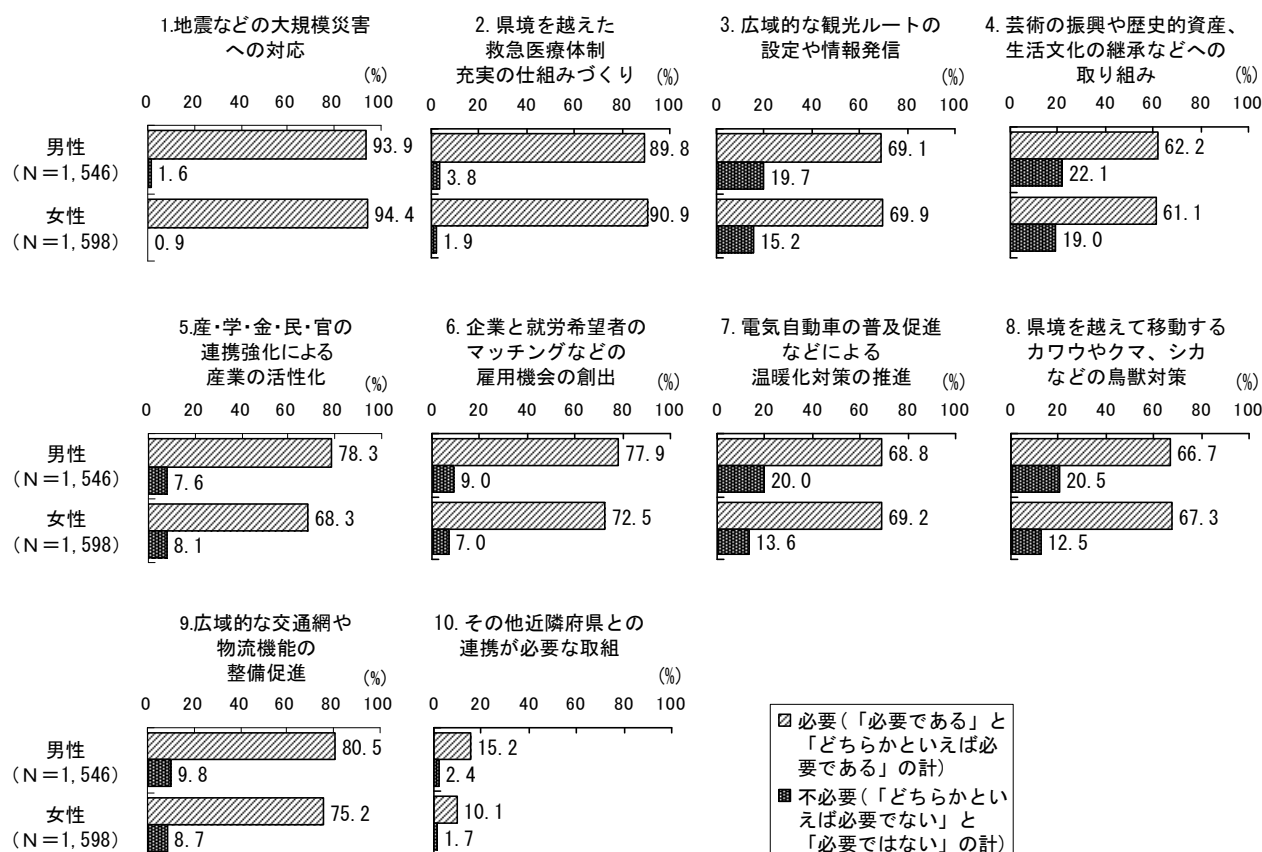
「企業と就労希望者のマッチングなどの雇用機会の創出」は、湖南地域で81.3%と最も高く、「県境を越えて移動するカワウやクマ、シカなどの鳥獣対策」は湖西地域で78.4%と高くなっている。



【性別】

男女とも「地震などの大規模災害への対応」が最も高く、次いで「県境を越えた救急医療体制充実の仕組みづくり」、「広域的な交通網や物流機能の整備促進」の順となっている。

「産・学・金・民・官の連携強化による産業の活性化」では男性が 78.3%で女性（68.3%）を 10.0 ポイント上回っている。



【性・年代別】

男女ともすべての年代で、「地震などの大規模災害への対応」が最も高く、次いで「県境を越えた救急医療体制充実の仕組みづくり」の順となっている。

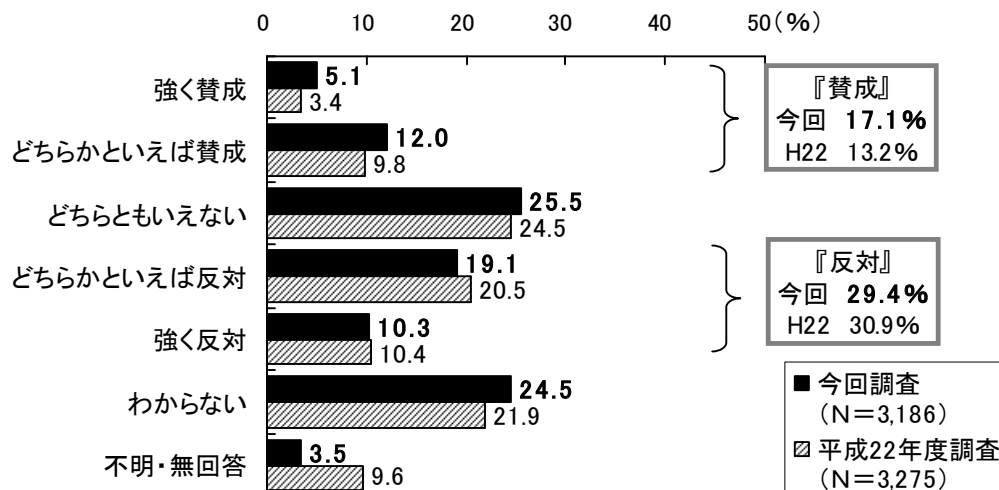
「産・学・金・民・官の連携強化による産業の活性化」は、男女とも 40～50 歳代で高く、「企業と就労希望者のマッチングなどの雇用機会の創出」は、男性の 20 歳代で高くなっている。

問 18 都道府県を廃止し、道州制を導入しようとする議論がありますが、あなたはどのように思いますか。(〇は1つだけ)

◆道州制の導入については、「反対」が29.4%

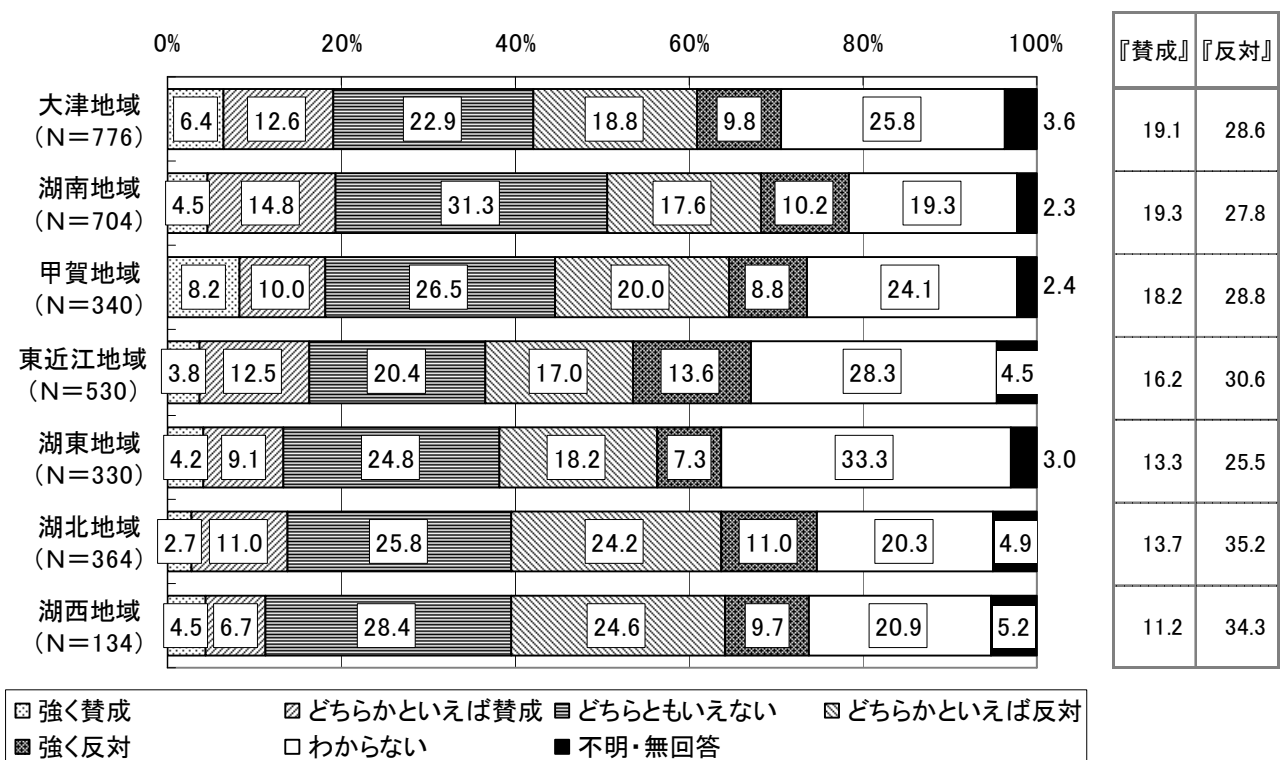
道州制の導入については、「どちらともいえない」が25.5%と最も高く、次いで「わからない」の24.5%となっている。『賛成』（「強く賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）は、17.1%、『反対』（「どちらかといえば反対」と「強く反対」の合計）は29.4%で、『反対』が12.3ポイント高くなっている。

平成22年度調査と比較すると、『賛成』が3.9ポイント上回り、『反対』は1.5ポイント下回っている。



【地域別】

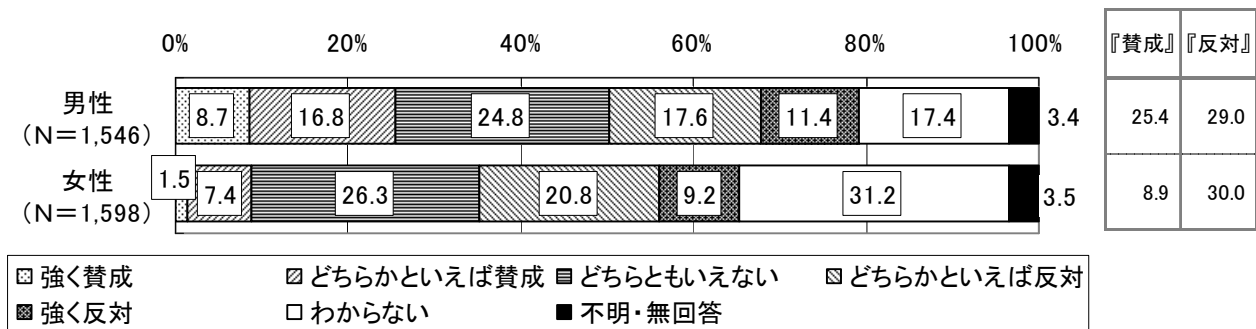
すべての地域で『反対』が『賛成』を上回り、特に湖北地域で『反対』の割合が高くなっている。



【性別】

男性は「どちらともいえない」が24.8%、女性は「わからない」が31.2%と最も高くなっている。

男女とも『反対』が『賛成』を上回るが、『賛成』についてみると、男性(25.4%)が女性(8.9%)より16.5ポイントも高くなっている。



【性・年代別】

男性の60歳代では『賛成』が30.1%で、『反対』(24.4%)より5.7ポイント高くなっているが、男性のその他の年代と女性のすべての年代では『反対』が『賛成』を上回っている。特に女性の20~40歳代では『反対』が25ポイント以上も上回っている。